01	1:新規
	2:更新

市内業者:4年度
市外業者:4年度

名競争(一般競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和　○○　年度において、貴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令　和　○　年　△　月　×　日

五所川原市長　様

個人事業主は役職名を空欄とすること。

02 郵便番号　×××－××××

フリガナ　トウキョウトマルマルクマルマルチョウ[illegible]メ
03 住所　東京都○○区○○町[illegible]丁目1

フリガナ
04 商号又は名称　○○○コンサルタント(株)

05 役職　代表取締役

フリガナ　コ゛シショ タロウ
代表者氏名　五所 太郎

フリガナ　コ゛シショ ハナコ
06 担当者氏名　五所 花子

07 電話番号　03－××××－××××

08 担当者電話番号　090－××××－××××
(内線番号　　)

09 FAX番号　03－××××－××××

10 メールアドレス　abcd－ef@aaa.co.jp

11 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第(○)-○○○号	○年○月○日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	建○第○○○号	○年○月○日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日
	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

※行政書士が、申請書類を作成した場合は、欄外の余白に記名・押印すること。

12 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分	②直前2年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	○○年　4月から ××年　3月まで （千円）	③直前1年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	××年　4月から △△年　3月まで （千円）	④ 直前2か年間の年間平均実績高 （千円）
測量		12,000		13,500	1 2 7 5 0
建築関係建設コンサルタント業務		35,000		55,000	4 5 0 0 0
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合計		47,000		68500	5 7 7 5 0

13 登録部門及び希望業務の確認

	測量			建築関係建設コンサルタント業務													土木関係建設コンサルタント業務																														地質調査	補償関係コンサルタント業務								
																	建設コンサルタント																															補償コンサルタント								
登録部門及び希望業務	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理	調査	耐震診断	地区計画及び地方計画	1 河川・砂防及び海岸・海洋	2 港湾及び空港	3 電力土木	4 道路	5 鉄道	6 上水道及び工業用水道	7 下水道	8 農業土木	9 森林土木	10 水産土木	11 廃棄物	12 造園	13 都市計画及び地方計画	14 地質	15 土質及び基礎	16 鋼構造及びコンクリート	17 トンネル	18 施工計画・施設設備及び積算	19 建設環境	20 機械	21 電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理		22 土地調査	23 土地評価	24 物件	25 機械工作物	26 営業補償・特殊補償	27 事業損失	28 補償関連	29 総合補償	不動産鑑定
登録																	○			○									○		○																									
希望	○																○			○									○		○																									

14 有資格者(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士
				2	3	2						

技術士										第一種電気主任技術者	第二種電気主任技術者	線路主任技術者
建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査			
3												

RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者

15 自己資本額 区分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合計 (千円)
① 払込資本金 (うち外国資本)			
② 準備金・積立金			
③ 次期繰越利益(欠損)金			
④ 計			(P)
⑤ (P)(再掲)			

16 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
17 賃借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

18 経営比率		
	① 総資本純利益率 (S/R×100)	. (%)
	② 流動比率 (m/n×100)	. (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	. (%)

19 外資状況		
	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率:)
	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率:)	[国名:] (外資比率:)

20 営業年数等				
	① 創業	○○年○○月○○日		
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	③ 現組織への変更	年 月 日		
	④ 営業年数		○	○ 年

21 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤役職員等
	8	2	2	12	3

※ ⑤は④の内数

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）　測量業務

注　文　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着　工　年　月 完成（予定）年月
○○○市	元請	○○○○測量業務	○○○	○○県	5,000	××年　4月 ××年　7月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
2　本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技　術　者　経　歴　書

（種類）　測量業務

氏　　名	最　終　学　歴		法令による免許等		実　務　経　歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名　　称	取得年月日		
○○　○○	大卒	土木工学	測量士 1級土木施工管理技士	○○年○○月○○日	○○測量設計業務	10年　8月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月

記載要領

1　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。

2　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）

4　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式 ④　　（用紙A4）

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） FAX番号（下段）
1	○○○コンサルタント(株)　本店	○○○－ ○○○○	東京都○○区○○町2丁目1	03－××××－×××× 03－××××－××××
2	○○○コンサルタント(株)　青森営業所	－		
3	○○○コンサルタント(株)　東北支店	－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

記載要領

1　本表は、申請日時点において作成すること。

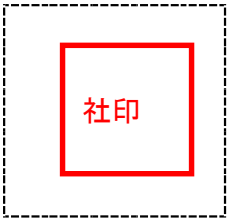
2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

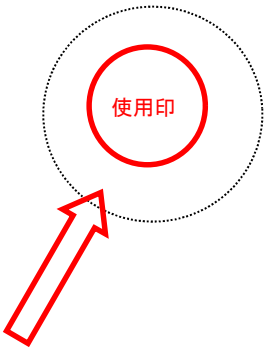
4　「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、切り「－（ハイフン）」で区記載すること。

使 用 印 鑑 届

社印（角印） ※1



代表者印 ※2



※1 社印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印してください。

※2 実印を使用印鑑とする場合は、実印を押印してください。社印（社名や商号のみの印）を代表者印とすることはできません。

入札・見積、契約の締結及び代金の請求並びに受領に際しては、上記に押印した印鑑を使用します。

なお、私以外でこの使用印鑑を持参する者及びこの使用印鑑を押印した書類を提出する者は、私の使者（代理人）であり、その者が行った行為の全責任は私が負います。

令和　　年　　月　　日

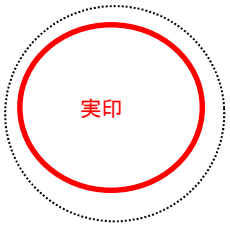
五所川原市長　様

住　　所　東京都〇〇区〇〇町2丁目1

商号又は名称　〇〇〇コンサルタント㈱

代表者職氏名　代表取締役（個人事業者は職名不要）〇〇　〇〇

印鑑登録印(実印)



委　任　状

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　様

委　任　者	住　　所	東京都〇〇区〇〇町2丁目1
	商号又は名称	〇〇〇コンサルタント㈱
	代表者職氏名	〇〇　〇〇

印鑑登録印(実印)

実印

有効期間を記載する。

次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任期間:　　令和〇年4月1日　　～　　令和〇年3月31日

（期間の記載がない場合は、入札参加資格の有効期間中委任するものとして取扱います。）

受　任　者	住　　所	青森県青森市〇〇〇
	商号又は名称	〇〇〇コンサルタント㈱青森営業所
	代表者職氏名	所長　〇〇　〇〇
	電　話　番　号	017-×××-××××

代理人使用印

（角印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印）

支店等の角印　　支店長等の印

営業所之印

営業所長之印

委 任 事 項

1.　入札及び見積に関する件

2.　契約の締結に関する件

3.　代金の請求について

4.　代金の領収について

5.　その他契約履行に関する一切について

※委任事項を限定又は追加する場合は、委任しない事項を横線で削除又は余白欄に委任事項を追加のうえ、削除・追加字数を記載し訂正印（実印）を押印してください。

※**市内業者の方で**、事前に入札等の権限の受任者を定めておく場合のみ、提出して下さい。

年 間 委 任 状

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　様

住　　所　　青森県青森市〇〇〇

委 任 者　　商号又は名称　　〇〇〇コンサルタント㈱　　印鑑登録印(実印)

代表者職氏名　　代表取締役（個人事業者は職名不要）〇〇　〇〇

営業所長之印

私は、下記の者を代理人と定め、貴所との間における次の権限を委任します。

記

1 受任者及び使用印鑑

	受　　任　　者	使　用　印　鑑
1	〇〇　〇〇	〇〇
2		
3		
4		
5		

2 委任事項　　入札及び見積に関する一切の件

3 委任期間　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日